



流山憲法集会

7月11日(日)

13:00開場 13:30開会

会場 初石公民館

「敵基地攻撃」まで来た
改憲策動の危険

講師 **清水雅彦さん**

日本体育大学教授・憲法学

九条の会(全国)世話人

コロナ感染防止のため、会場の人数制限あり**事前申込制**

資料代500円 高校生以下無料

参加ご希望の方は下記の世話人まで事前にご連絡ください。

石林紀四郎 7154-7511 日下部信雄 7144-3428

辻野 吉勝 7154-3675 花山富佐子 7153-0199

三原 真子 7152-6559 山田 洋子 7144-3993

会場変更

会期延長認めず 逃げ切り

首相は6月16日、不信任案を否決し会期延長をせずに閉会を強行した。コロナ対応、河井夫妻の有罪判決、選挙違反の原資?安倍内閣と菅元官房長官の責任、さらにオリンピックなど課題が山積みの中で、国会や国民に説明することなく逃げ切りを図った。自民党の二階俊博幹事長は解散、総選挙を進言したが拒否したと伝えられ、ワクチン接種とオリンピック強行での国民の意識の変化を期待していると考えられている。

土地利用規制法強行

数々の疑問、異論が指摘される中で、菅総理は質疑を打ち切り強行成立させた。

法案は、◆重要施設の周囲半径約1キロや国境離島を「注視区域」に指定し、土地の利用状況調査を可能にする。◆司令部機能を持つ自衛隊基地周辺など、特に重要な施設周辺を「特別注視区域」に指定し、一定面積以上の土地売買は事前届け出を義務付ける。というものだ。

本来、国民主権の憲法に基づき、基地を運用する政府・防衛省・米軍を国民が監視すべきであり、基地周辺の国民を国が今まで以上に監視したいのはなぜ?

政府は成立を受け、注視・特別注視区域の指定検討を

は始めている。審議では、全国の米軍基地の3/4が集中する沖縄から、県全域が区域指定される懸念も出ており、宮古・八重山などは全島が対象となる恐れもあり不安。

加藤勝信官房長官は16日の記者会見で「政府の恣意(しい)性を徹底して排除すること、国民への説明責任を果たし、透明性を確保していくことは必要不可欠」と述べた。2022年度の早い段階で基本方針を閣議決定する考えも明らかにした。(基本も決まらず法制定!)

国際的批判の難民認定

サッカーW杯参加で、日本に滞在していたミャンマー代表のピエリアンアウン選手が5月28日の試合で国軍への抵抗の意思を示す「3本指」を掲げていた。母国に戻れば、自身や家族に危害を加えられる恐れがあると帰国を拒否し、日本政府に保護を求めた。彼は近く難民認定を申請する予定という。しかし彼に難民認定を出すと、アスリートが日本に来て難民になれるという前例を作ることになる。今回認めれば、政情不安の国から来日した選手が同じように難民認定を求める事例が殺到するかもしれないと政府は恐れている。あと一カ月後には東京五輪が開催され、何が起こるかわからない。彼を認定しなければ国際的批判も不可避だ。先の国会で与党が成立を期した難民送還を狙った入管法の改正が批判の高まりで廃案になったばかりだ。

難民は シリア 660万人、ベネズエラ 370万人、アフガニスタン 270万人、南スーダン 220万人、ミャンマー

110万人など、世界で8000万人、流入するのは当然隣国でトルコ、パキスタン、ウガンダ、スーダンなどは100万を超える人々が流れ込んだ。EUは積極的に受け入れを訴え、ドイツは100万人を受け入れている。そのために犯罪や失業者の増加に反発も強いため、偽装難民の規制強化の動きもある。しかし国連難民高等弁務官事務所は国際社会の安定化のために不可避として解決に奔走し、「疑わしきは本人の利益のために」と訴えている。

日本において、2019年に難民認定申請を行った外国人は10,375人、認定を受けたのはたった44人で、認定率にすると0.4%。2020年は3,936人の難民申請に対して認定は47人でしかない。日本政府は「疑わしきは承認せず」の姿勢だ。承認されるためには、母国に帰ると迫害されると証明する証拠の書類など複雑な書類申請を日本語で出さなければならないなどを含めて他国にない高いハードルを設けているため、難民支援団体などが申請の手助けをしている。



相次ぐ米軍機事故

沖縄で畑に「予防着陸」

6月2日午後10時40分ごろ、沖縄県うるま市津堅（つけん）島の畑に米軍普天間飛行場（宜野湾市）所属の米海兵隊多用途ヘリコプターUH1が不時着した。米軍はこれを「予防着陸」というそうだ。



現場は集落から約120メートルで、県は防衛省や米軍に抗議した。現場は3日、二重に規制線が張られ、機体から約25メートル離れた内側の規制線の外で県警の警察官や国の職員らが状況を見守るといふいつもの風景。警察も畑の所有者も含めて近づけないようにして米軍を守る。

110番を受けた県警は、県に連絡せず、県が一報を受けたのは沖縄防衛局で、事故から約3時間後、米側から連絡があったのは9日午前。ヘリは5日間にわたって農家の畑を「占拠」し、点検や修理を終え離陸したが、普天間に戻ることができないほど差し迫った状況だったのではないかとされている。

山形ではオスプレイ

6月14日午後5時すぎ、突然連絡が入り、東京のアメリカ軍横田基地に所属するCV22オスプレイ1機が、山形空港に緊急着陸した。さらにもう一機が予告もなく着陸。

防衛省は米軍側から飛行中に何らかのトラブルが発生した可能性があるという説明を受けたと言うだけ。何の訓練をしていたのか、機体がどんな状態か、具体的な説明はない。

20日に横田基地へと帰還したが、その間空港の非常時に備えた駐機場はオスプレイが居座ったままで使用できなくなり、空港側が米軍に要請して移動してもらった。空港を管理する県に米軍が関係するような事態を想定したマニュアルはなく、最初の報道発表までに丸一日を要した。情報収集でも対応は混乱し、地方空港の危機管理の課題や米軍の横暴を浮き彫りにした。



天皇陛下は五輪で感染拡大懸念

宮内庁の西村泰彦長官は6月24日、定例の記者会見で「陛下は感染状況が大変心配されている」「国民の間に不安の声がある中で、ご自身が名誉総裁を務められるオリンピック・パラリンピックの開催が、感染拡大につながるのではないかと懸念されていると拝察します」と述べ、「組織委員会をはじめ、関係機関が連携して感染防止に期していただきたい」と感染対策の徹底を求めた。慌てた加藤官房長官は「宮内庁長官ご自身の考え方を述べられたと承知している。」と天皇自身の発言ではないと打ち消しに懸命。

投稿

「オリンピックは特別の国家行事か」

オリンピックを「今の状況でやるのは、普通（ではない）」と国会で尾身茂分科会会長は発言した。多くの国民が中止との世論を彼は大事にして証左だ。だが、菅首相は政府のコロナ感染症対策の専門家のトップの助言をスルーした。菅首相が強行実施するオリンピックパラリンピックとは一体何だろう。



「俺は勝負に出たんだ」と首相が周囲に豪語！してるとの報道があった。驚きを越えて凍りつく思いだ。だって、国会で何度も国民の命と健康を守ってオリンピックを開くと答弁した首相が勝負事とは理解に苦しむ。国民の命を守るのが第一で、次がオリンピックですよ、と関連づけているんだと思った私は浅はかだったのか。

皆さまの心配は無用です、私が国民を守りますと約束したその口で「勝負に出るしかありません」では、当方混乱するばかりだ。

では、首相にお伺いします。①勝負する相手は誰ですか、何ですか？②で、勝率はいくらだ？③率とは割算だな。その科学的根拠を示して頂戴。長屋談義は続く。④お前さんが勝負に出て万が一負けたときはどうするんだい。何、考えてないって…。⑤以下老婆心。答弁は役人に作らさぬこと、政治家としての答弁を要求する。

前任者の安倍晋三氏は、森友学園開校と土地取得の関連で夫婦の関与を疑われた。もし、関与してたら首相辞めなす、国会議員も、と国会で大口を叩いた。その陰で善良な国家公務員は自殺してるが、未だ辞めてない。安倍氏と菅氏は同じ穴のムジナだ。権勢を誇り、もちろん間違ってたが、国民に危害を与える政治家は早々に退散願いたい。

本論に戻ろう。尾身発言での「普通でない」とは特別とか別格を指すと類推される。要はオリンピックは菅政権または菅氏個人固有の特別のカードなのだと思う。政権維持が目的か、総裁の席に一日でも長く座りたいのかは知らぬが、たぶん、後者だろう。コロナを弄ぶが如く、とうに責任放棄しつつオリンピックを最大限活用し、国民を路頭に迷わせようとしてるのが菅政権の正体だ。即刻、退陣いただくしかない。これこそ、あと四ヶ月の勝負だ。〔団塊野々下・74歳〕

おおたかの森駅宣伝と署名(毎月9日)

7月9日(水) 15:30~16:30
おおたかの森駅自由通路

~~~~~  
カンパはこちらの郵便振替口座へ  
00130-5-464735 口座名 九条の会・流山